

平成21年度当初予算のあらまし



今年度の一般会計の当初予算額は5,925億円。緊急経済対策を含め、前年度と比べて24億円、0.4%の増加となりましたが、5年連続で6,000億円台を割り込みました。

予算編成の方針

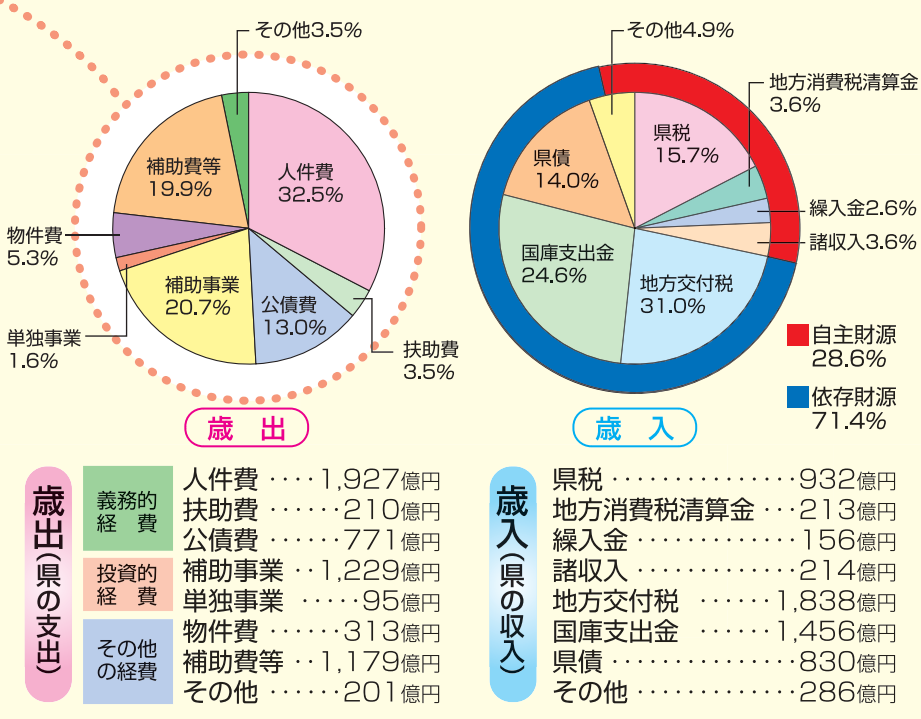
今年度は、沖縄振興計画の8年目にあたり、残り3年の総仕上げの時期を迎えることから、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みにラストスパートをかけていきます。

特に、自立型経済の構築や県民福祉の向上を図るため、「産業・雇用の創出」、「福祉医療の拡充」、「離島振興等の推進」は、県政の重要課題として全力を挙げて取り組むとともに、国の緊急経済対策に対応した「雇用対策」「生活・福祉対策」等を強力に推進します。

また、厳しい財政状況の中、行財政改革を徹底し、これまで以上に事業の優先度などに十分配慮しつつ、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本とし予算を編成しました。

一般会計当初予算額

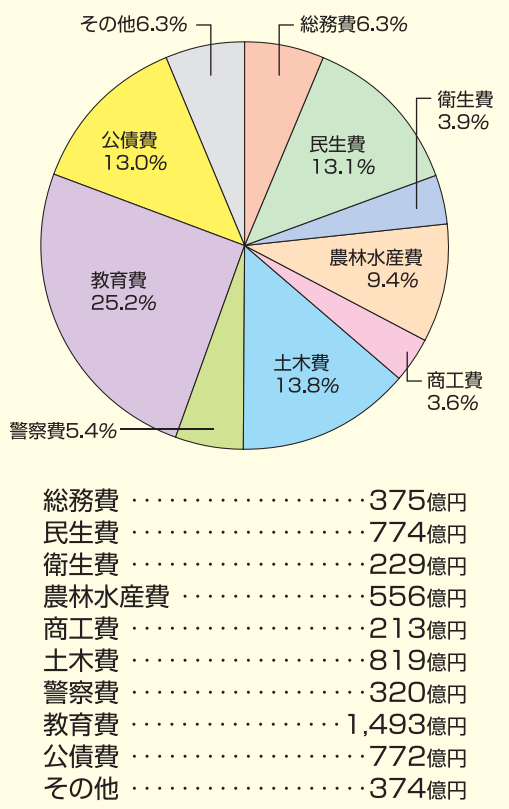
5,925億円(対前年度比0.4%、24億円増)



増減のポイント

- 〔増加〕**
 - 県立病院繰入金や後期高齢者医療負担金等事業費などの補助費等が増加しました。(九十六億円)
 - 全国高校総体準備・開催経費などの物件費が増加しました。(二十五億円)
 - 生活保護介護費や障害者自立支援医療事業費などの扶助費が増加しました。(九億円)
- 〔減少〕**
 - 公共地方道アクセス強化事業費などの普通建設補助事業費が減少しました(八十八億円)
 - 給料や期末・勤勉手当等が減ったため、人件費が減少しました。(△十四億円)

歳出予算を別の視点で見ると...



県民一人あたりに換算すると

入ってくるお金(歳入)	429,000円
出ていくお金(歳出)	429,000円
自主財源	122,900円
依存財源	306,100円
総務費	27,200円
民生費	56,000円
衛生費	16,600円
農林水産費	40,300円
商工費	15,400円
土木費	59,300円
警察費	23,200円
教育費	108,100円
公債費	55,900円
その他	27,000円

※民生費とは、県民の生活や福祉のために使われる費用のことです。
※県の人口は、1,381,236人(平成21年2月1日現在)で換算しました。

行財政改革への取り組み

- **人件費の削減**(△六十五億円)
定数削減などにより人件費を削減しています。
- **補助金等の見直し**(△八億円)
約百二十八件の県単補助金を見直し、廃止や縮小を実施しました。
- **経費節減など**(△十%)
事務経費(運営費、施設管理費等)のさらなる節減や合理化に取り組んでいます。

収入不足への対応

行財政改革の推進による歳入確保や経費の節減、さらに給与の特例減額措置等の対策を執行しても、なお、二百六十九億円の大規模な収入不足が生じています(前年度は三百八十七億円の不足でした)。このため、主要四基金からの取り崩し(八十億円)や借換債(九十三億円)、退職手当債(七十億円)及び行政改革推進債(六億円)を発行することにより、収入不足に対応しています。

※主要四基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金のことです。

用語解説

- 〔自主財源〕**
県が自主的に徴収または収納することができる財源のこと。「県税」「使用料及び手数料」「諸収入」などのこと。
- 〔依存財源〕**
国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源で「地方交付税」、「国庫支出金」、「県債」などのこと。
- 〔県税〕**
直接税として県民税、事業税、不動産取得税、自動車税などがあり、間接税として地方消費税、県たばこ税などがあります。
- 〔地方交付税〕**
すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な額を保障するもので、財源不足が生じる地方公共団体に国から交付されます。
- 〔国庫支出金〕**
地方公共団体が行政を執行する上で必要な財源に充てるため、国から負担金、補助金、交付金などの名称で交付されるものです。
- 〔県債〕**
県が特定支出に充てるため、一般会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。また、償還に要する経費を公債費といいます。

お問い合わせ【県財政課】 TEL.098-866-2095 TEL.098-866-2658

